

県農畜産物販促支援を

県JAと県農業会議 知事に要望書

県JAグループは25日、

県の来年度予算編成時期に合わせ、新型コロナウイルスの影響で打撃を受ける県産の農畜産物の消費拡大や販売促進活動への支援など、9項目を古田肇知事に

要請した。

JAグループは、JA岐阜中央会の櫻井宏代表理事会長らが県庁を訪れ、古田知事に要望書を手渡した。要請は他に、2022年産米に向けた米の需給

調整の強化、新たな食肉処理施設の設定支援など。櫻井代表理事会長は「農業従事者の高齢化や担い手減少に加え、新型コロナウイルスの影響で農業者は先行きに大きな不安を感じている」と話

した。

県農業会議も同日、農政施策や予算についての意見書を出し、農業や農村を支える人材育成など24項目を求めた。岩井豊太郎会長は「県の予算付けや国への要

望などをお願いしたい」と述べた。

古田知事は「いずれも「オンライン」の活用や、さまざまな消費拡大などを積極的にやりたい」と応じた。

(根尾文悟)



古田肇知事に要望書を手渡す
櫻井宏代表理事会長(右)＝県庁



古田肇知事に意見書を手渡す
岩井豊太郎会長(右)＝同